

知事記者会見の概要

日 時：令和3年4月21日(水) 10:00～10:58

場 所：502会議室

出席者：知事、総務部長、広報広聴推進課長

出席記者：15名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問に知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 山形市への緊急事態宣言について
- (2) 県と市町村とのかかわり方について

フリー質問

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
- (2) 代表質問に関連して
- (3) 山形新型コロナ対策認証事業について
- (4) 保育料段階的無償化事業の今後の進め方について
- (5) 衆議院議員選挙への対応について
- (6) 山形県内におけるオリンピック聖火リレーについて
- (7) 新型コロナワクチンの配分について

<幹事社：読売・日経・YTS>

☆報告事項

知事

おはようございます。まず、新型コロナについて申し上げます。

県内の状況でありますけれども、昨日12人の新規感染者が確認されました。これで累計の感染者数は1,361人となります。

全国では、感染力や重症化リスクが高いとされるN501Y変異株の感染が拡大しており、大阪府では3度目となる緊急事態宣言を政府に要請しました。東京都や兵庫県でも要請を検討する事態となっております。その他の地域でも、新たに愛媛県がまん延防止等重点措置の適用を検討するなど、全国各地で急速に感染が再拡大しているところがあります。

県内でも、N501Y変異株の感染が確認されておりまして、県内でのワクチン接種が進むまでの間、何としてもこの変異株の増加を防ぐ必要がありますので、重点措置が適用されている10都府県をはじめ、感染が多い地域との往来は可能な限り控えていただくようお願いいたします。N501YやE484Kなどの変異株に特化した対策というのはないというふうに聞いておりますので、これまでのようにですね、正しいマスクの着用、そして、こまめな手洗い、消毒、三密回避と言った、基本的な感染防止対策、これをこれまで以上に徹底してくださいませようお願いをいたします。

次に、ワクチン接種について申し上げます。

新型コロナ克服の要となるワクチン接種につきましては、先月5日から医療従事者等への優先接種を始めておりますが、ようやく先週から今週にかけて、約2万3千人分のワクチンが県内に到着いたします。これで概ね対象者4万1千人分の9割の目途が立ったこととなります。まさに現在、医療従事者等への接種が本格化しており、来月中には大方の接種を完了できるものと考えております。

一方で、高齢者約36万人への接種ですけれども、先週の12日から順次、各市町村で接種を始めております。先般、5月10日の週以降について、週当たり3万人～4万人分の安定的なワクチン供給の見通しが政府から示されました。更に6月末までに高齢者全員分のワクチンが供給されると聞いております。

人口規模や接種体制に応じてとはなりますが、多くの市町村で、6月から7月末での接種完了が見込まれるところがあります。一部市町村では8月と見込まれます。それ以降の住民接種につきましても、菅総理が「9月までに対象者全員分を確保できる目途が立った」と表明されましたので、大いに期待をしているところでございます。

次にゴールデンウィーク期間中の帰省、会食等について申し上げます。

来週から、大型連休、いわゆるゴールデンウィークですね、が始まります。人の流れが活発になる時期であります。人の移動に伴い感染リスクも高くなりますので、大切なご家族やご親族、ご友人への感染を防止するため、ゴールデンウィーク期間中の帰省や会食な

どについて、4点お願いをいたします。

まず、1点目です。県境をまたぐ帰省や旅行などは、できるだけ控えていただくようお願いいたします。

2点目ですが、県外にお住まいのご家族やご親族の方に、体調が悪い時の帰省や、重点措置の対象地域などの感染が多い地域からの帰省は控え、電話やオンライン帰省を活用するようお願いください。やむを得ず県内に帰省される場合には、帰省までの間、大人数での会食などの感染リスクが高い行動は控えるようお願いください。

3点目ですが、会食の際の感染防止の取組み、普段一緒にいる人と、少人数・短時間で、それから会場は業種別ガイドラインを遵守している施設で、そして会話の際はマスクを着用する、体調が悪い人は参加しない、飲酒を伴うカラオケは控える、こういったことが徹底されない場合は、会食を控えて、お弁当やテイクアウトを活用してください。

最後に4点目ですが、ゴールデンウィーク期間中の出勤は、テレワークやオンラインをできるだけ活用して、必要最少限にするようお願いをいたします。

次に「山形県プレミアム付きクーポン券」の追加配布について申し上げます。

3月下旬から県と山形市と寒河江市が共同で緊急事態宣言を発出し、外出の自粛要請や飲食店等への時短要請など、緊急対策を実施したところではありますが、その影響は、この2つの市のみならず県全域に及び、飲食店をはじめ、多くの業種で売上げが大幅に減少している状況でございます。

現在、県内では、県独自の緊急事態宣言の効果もあり、感染拡大が落ち着いてきている状況にありますので、落ち込んだ消費活動を喚起し、地域の景気浮揚を図るため、昨年10月から実施している「山形県プレミアム付きクーポン券」の残部、残りですね、それを活用して、県内の飲食店、小売店、生活関連サービス業等を対象に追加配布することといたします。

クーポン券の配布総数は9万5千シート、額面で1億9千万円相当となります。これを1店舗当たり50シート、額面にして10万円相当を約1,900店舗において販売することといたします。4月26日から取扱店舗の募集を開始し、5月下旬には各店舗での販売を開始したいと考えております。

なお、クーポン券を利用する際は、テイクアウトやデリバリーの積極的な活用や、会食する場合であっても、「普段一緒にいる人と、少人数・短時間」としていただくなど、引き続き、感染防止対策の徹底をお願いいたします。

次に、「県民泊まってお出かけキャンペーン～やまがた春旅～」について申し上げます。

新型コロナの感染拡大により、深刻な影響を受けている県内観光産業を支援するため、先週4月16日から、県民を対象として、県内の宿泊・日帰り旅行代金の割引や土産物屋、立寄施設などで利用できるクーポンを発行する「県民泊まってお出かけキャンペーン～やま

がた春旅～」を開始いたしました。その割引分総額は、5億6千4百万円となります。その経済効果というのは、その何倍にもなるかと思えます。

キャンペーン開始後の状況ですけれども、各施設にお問い合わせや予約が入るなど、順調な滑り出しだと聞いております。

県としましては、感染が比較的落ち着いている県内を対象に、こういったキャンペーンを行うことで、県内経済を前に進め、すそ野の広い観光関連産業の下支えになればと考えております。

各施設の皆様には、これまで同様に業種別のガイドラインを遵守いただきますとともに、県民の皆様には、ゴールデンウィークの連休中に、感染防止対策をしっかりと取っていただきながら、ご利用いただければというふうに思っております。ゴールデンウィークですけれども、山形県は県土が広く自然が豊かな県であります。ぜひ県内でゆったりとお過ごしいただきたいというふうに思えます。

それから、次にですね、新型コロナ対策認証制度の創設について申し上げます。

県内外の方々に安心して飲食できる環境を整備するとともに、県内の観光振興と経済再生に寄与することを目的として、飲食店等が実施する感染防止対策について、県が認証する制度を創設したいと考えております。

これまで、県では25の市町村と連携して、感染防止対策に取り組んでいる飲食店等から申請を受け、木製プレートを交付する取組みを行ってまいりました。なお、8つの市については独自に同様の事業を実施していると承知をしております。

新しい認証制度であります。飲食店及び食事を提供する宿泊施設を対象に、県が各施設の感染防止対策を確認したうえで認証を行いますので、より県民の皆様の安全・安心に寄与するものと考えております。

また、この認証制度に併せ、飲食店や宿泊業を営む事業者がパーティションやアクリル板といった設備をはじめ、認証を取得するために必要な設備投資等に要する経費に対しても支援することを検討しております。

その関連予算につきましては、明日、4月22日に県議会臨時会が開催されます。そこで提案いたしますので、詳細につきましては、そこで説明させていただきます。

なお、この事業の推進組織として、新たな課の設置も併せて検討しているところでございます。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

おはようございます。日本経済新聞の増渕と申します。4月に着任しました。よろしくお願ひします。

幹事社として2点質問させていただきます。

1つは、まず山形市への緊急事態宣言についてですけれども、先ほどおっしゃられたように、変異ウイルスが確認されるのもまだ予断が許されない状況が続いていますけれども、25日の期限を迎えるにあたって、これを延長するのかわめるのかというところの判断のタイミングとその根拠と言うかですね、判断基準について知事のお考えをあらためてお聞かせください。それに伴って続けるとしたら、さらに今以上の踏み込んだ対策なども打ち出すのかどうか、その辺のお考えもお伺いしたいと思います。

もう1点が市町村とのかかわり方なのですけれども、先日の市長会総会で保育料の無料化について、市側が事前の説明がなかったといった指摘をしていました。これに続いて13の市が「知事と定期的に協議できる場を設けたい」といった提案をされていますが、これに対する吉村知事のお考えをお聞かせください。よろしく申し上げます。

知事

はい。まず、1点目であります。山形市の緊急事態宣言についてであります。

山形市の感染状況を見ますと、新規感染者数が1桁の日が16日から昨日まで5日間続いておりまして、減少傾向にあるものと捉えております。

宣言の解除や延長につきましては、新規感染者数の推移のほか、感染経路不明者や医療提供体制のひっ迫状況などを踏まえ、医療専門家にご意見を伺い、山形市とも相談しながら、明後日、23日までに、総合的に判断してまいります。

また、宣言を延長する場合は、一段と踏み込んだ対策が必要かどうか、そういったことも含めて、山形市さんと相談しながら、検討してまいります。

それから、2点目のご質問であります。

県と市町村とのかかわり方ということかと思えますけれども、県としましては、昨年度末から、市長会、町村会、議長会との意見交換のあり方について検討を行っておりまして、その検討案を3月末にお示しさせていただいたところでございます。

今般の市長会で「県と市の話し合いの場について」出された案は、そういった経緯を踏まえて、そうしたことを受けて出されたものと考えております。

今後、町村会や議長会といったところからもお考えをお聞きしてですね、全体を踏まえながら検討していきたいというふうに考えております。

☆フリー質問

記者

さくらんぼテレビの重松と申します。よろしく申し上げます。先ほど、ゴールデンウィーク期間中の行動についてお話があったと思うのですが、山形市では5月2日に成人式が予定されていまして、先ほど、できるだけ県境をまたがないでほしいというお話もあ

りましたけれども、そのあたりいかがお考えでしょうか。

知事

そうですね、来月ということでありますけれども、全国的にね、再拡大しているということもあり、緊急事態宣言これから対象となるところもありますし、重点措置の適用がされている地域もあるわけでございます。そういった中で、できればですね、「県境をまたいでの移動は控えてください」ということは、全国知事会としても申し上げているのですが、それは山形市さんで現時点でのいろいろな状況も踏まえて、さまざまな感染防止対策を取られると思いますので、検査をしてからというか、そのようなことも報道されておりますので、しっかりとそういった対策をとってなされるということだというふうに思っています。それに対してですね、しっかりと対策がなされれば、よろしいのではないかなというくらいしか私としては申し上げようがないかなと思います。

記者

県外からも500人程度来られるという話もありますし、不安な方も、不安も広がっているんじゃないかみたいな話もあるんですけれども、どうですか。

知事

500人ですか。そうですね。成人式というのは本当に大事なイベントだと思いますし、その時がどういう状況になっているかということもあるかと思えますね。やはり臨機応変に柔軟にやっぱり対応されるのがよろしいかと思えます。現時点でね、感染状況が抑えられている状況であれば、しっかりとその対策をとった上でということになるのであればね、特には申し上げることもないのかなというふうに思えます。何と言っても感染状況が一番大事かというふうに思えます。

記者

知事のほうから、市長のほうに何かお話をするようなことは特にないんですかね。お任せする形ですかね。

知事

はい、1つ1つのイベントについてお話をすることはありませんね。この緊急事態宣言について、お話し合いをするといったことですか、先ほどの認証制度についてご理解ご協力をいただくとか、そういったことはもちろん、あと市民・県民に呼びかける時に、市町村長の皆さんにご協力をいただくというようなことはあるのですけれども、それぞれの市町村が行うイベント1つ1つについて私から申し上げるということは、あまりないですね。

記者

ありがとうございます。

記者

NHKの藤井です。緊急事態宣言なんですけれども、前の知事会見で、数日1桁が続けばと、そういったこともおっしゃっていましたが、先ほど知事おっしゃった、1桁が5日間続いているというのは、解除の要件には近づいてきたとそういう認識でしょうか。

知事

そうですね。長いこと2桁台でありましたので、1桁であったり、あと直近1週間のね、新規感染者数の、10万人の率ですとかね、そういったことに関わってくると思いますので、やはり1桁というのは1つの大きな指標になるのかなというふうに思っています。

記者

県全体じゃなくても、山形市で1桁続いているというのは解除に近づいてきたという、そういう認識ですね。

知事

はい、緊急事態宣言は、山形市と県とで、山形市を対象地域に行っているものでありますので、まず宣言については山形市の状況が、ほとんどそこを見ながらということになるかと思います。

記者

わかりました。あと、宣言の解除か延長かに向けてなんですが、先ほど知事、経路不明者とかひっ迫状況をおっしゃっていましたが、全国的には第4波が来て再拡大しているという中で、そういった状況をどの程度参考にして、見るのかというのと、どの辺、解除するにしてもですね、第4波との兼ね合いというか、どの辺を気をつけていかなければいけないと考えていますか。

知事

はい。その辺が本当に悩ましいところであります。ですが、やはり私として、山形県、県内それぞれの市町村といったことをきめ細かくしっかりと見ながらですね、実情に合った対応をすることが大事だというふうに思っています。全国は全国なのでありますけれども、県内は県内の状況ということが、そこをしっかりと見て対応することが大事だと思っています。全国と言いますか、いろいろな緊急事態宣言を要請した大阪府とか、あと重点措置が適用されているところとか、これからしようとしているところ、そういったところと

山形県の状況が一致するわけではないのですね。やはり、山形市でどーんとか感染状況が増え続けたという時には、バンとか宣言というものを共同で発出しましたけれども、それが収まりつつあればやはりそれを解除し、また増加すればまたそこで何かの対応をとるということになるかと思えます。案外都市部とはタイムラグがあったりしますので、全国の再拡大、第4波がですね、今後いつ本県に来るかというようなこともね、しっかりと注視しながら、その都度その都度やはり対策を打っていくということになるかと思えます。

記者

いや、なので、お聞きしたいのは、タイムラグがあるので、全国と県の状況は一致しないと思うんですよ。今後一致してきたらまずいなということだと思うので、そのためには県外との往來の関わりとか、さっき話出ましたけど、成人式とかですね、500人位ですか、そういった県外から来るということについて、どういった県外との交流で懸念しているところとか、課題と考えているところ、対策打っていかねばいけないところ、その辺をお聞きしたいのですが。何か、認証制度もそういった目的でされているのかなとは思いますが、いかがでしょうか。

知事

そうですね。ありがとうございます。県外との往來ということについてはですね、私、東北他の5県とそれから新潟県に対してですね、提案をいたしまして、ゴールデンウィーク前に共同メッセージを、昨年やったのですけれども、今年もやりませんかということで、今ちょっとお話し合いをしているところでございます。やっぱりお互いに力を合わせてゴールデンウィーク中の人の流れをですね、お互いに県内に留めて、できる限り移動を控えて感染の抑制に努めていきましょう、というような内容になるかと思うのですけれども、県外とのことについてはそのようなことを考えております。あと、先ほど来、成人式というお話が出ていますけれども、山形市さんでどういったことをね、しっかりと対策をとっていかれるかというようなことは、市長さんと緊急事態宣言でもお話し合いをしますので、そういった時にお聞きしてみたいというふうに思います。

やはり、しっかりと感染防止対策をとっておられるということであれば、心配は心配でありますけれども、防止対策をしっかりとってなされるということであれば、私から中止どうのこうのと申し上げることではないのかなというふうに思っています。記者さんのおっしゃるように、ゴールデンウィークというのは、例年ですね、コロナになる前は本当に全国民の皆さん、海外も含め非常に人の移動がとて多かつた時期でありますので、そこに対してやはり県外との往來について何かメッセージを発する、そして、それを共同でということを考えました。それから県内でもね、県と市町村とで連携して、メッセージをお出しするというのもやはり考えていきたいというふうに思っています。

記者

あと、新たな認証制度についてなのですから、これはどういった問題意識で導入されたのか、そして大型連休ありますけれども、いつから始める予定なのか、その辺伺わせてください。

知事

はい。実は明日、県議会臨時会があるものですから、そこで詳細についてはお話をさせていただくということでもあります。そこで留めていただければ一番ありがたいのでありますけれども。趣旨はですね、例えば、先ほど申し上げた木製プレートですね、感染防止「コロナ対策宣言店」というような木製プレートであったかと思えます。25の市町村と県とで連携して、こういう対策をやっていますという自己申告の申請に対して、それをお出ししました。ですが、そこに対して県は本当にそれが実施されているかどうかまでは踏み込まなかったのであります。それは山形市さんのコロナ宣言店もありますけれども、それも同様だというふうに聞いております。それで、飲食店というようなところで、マスクを外して食べたりもしますし、クラスターが発生したり、そういうところもありましたので、でもいろんな方の話を聞きますと、やはり非常に楽しい場所でありまして、食べたり飲んだりして、やはり生活に潤いをもたらしてくれる、そういう場所でもあります。そういったところで、できる限り安全・安心にね、飲食していただけるような場所にしていくというのは、やはり大事なことかなと思っております。

認証と言いますか、そのお店に実際に行って、そして対策がとられているということが確認できれば認証するというような、しっかりした制度にして感染防止に寄与し、また、安全・安心に県民の皆さんが行動できるということの一助になればいいなというふうに思っています。

記者

いつから、というのは言えないですか。お店の人とか準備があるのでいち早く伝えたほうが良いと思いますけど。

知事

そうですね、できればやはり、連休前からできればというふうに思っています。その課も体制として、年度の途中ではございますけれども、課もしっかり設置して、そして実施をしたいと思っておりますので、明日の議会で、予算もありますので、というのは、感染防止対策をしっかり、「ここはちょっと足りないですね」というような時に、こういったアクリル板、こういったものも設置したいという場合には、その補助事業というようなことも考えておりますので、セットでやるのが大事だと思いますので、そういった事業、明日議会でご提案申し上げて、ご可決いただければ、準備をして、そして周知をして、実施す

るといふことになると思います。できれば時期としては連休前から始められればというふうに思っています。

記者

では、私から最後、市長会の件がありましたけども、まさに知事が目玉事業ですね、段階的な保育料の無償化ということで、制度自体を反対されている人はいないわけで、その進め方ですね、批判が相次いで、一度取り下げるべきではという強い批判もありましたが、それについて率直に知事はどう受け止めていらっしゃるでしょうか。

知事

そうですね、この保育料段階的無償化事業ですけれども、「子育てするなら山形県」の実現に向けて幸せな子育て環境の整備として、保育料を段階的に無償化するという1つの事業でありますけれども、この事業自体には、大変良い政策だというような声も上がったというふうに聞いておりますし、県民の皆さんが大きく期待をしている事業だというふうに思っておりますので、できる限りですね、前に進めていきたいと思っております。

それで、そういった事業はですね、例えばこれまでも子どもの医療費助成ですとか、放課後児童クラブ利用料ですとか、届出保育施設等の保育料の軽減等についてですね、今までも県と市町村とで連携して取り組んできたという経緯があります。

若い世代の結婚、出産、子育ての希望実現ということでもありますけれども、これまでも一緒に連携して実施してきたという分野でもありますので、これからはですね、できる限り県と市町村とが一体となって、一緒になってやはり進めていくのが望ましいというふうに私は考えております。

そして、この幸せな子育てができるというようなことが全国的にPRできるようになっていくと、移住・定住にもつながるというふうにも考えておりますので、やはり市町村の皆さんともっともっとお話し合いをしながらですね、一緒になって進めていければというふうに思っているところです。

記者

知事、今まで連携して取り組んできたとおっしゃったんですけど、連携できてないよっという話が相次いでいたわけで、それについてどう受け止めているかというのをお聞きしたいんですけども。

知事

はい。でも、連携して実際やってきておりますので、できてないと言われても、そうですね、お話し合いをしながらということでもありますけれども、できてないと言われても、実際連携していろいろな事業を県と市町村はやってきておりますので、100パーセン

ト連携したのかというふうに聞かれますと、やはりそれぞれの思いというのもそれはあるかとは思いますが、実際的にはですね、県と市町村で連携して事業をやっているんですね。これからもそういうふうにしていくべきだと思うし、それは政府と都道府県との関係にもなるかと思いますが、そこはやはりお話し合いをしながら、やはりできる限り一致点を見出しながらですね、良い政策というものについては一緒になって進めていければというふうに思っているところです。

記者

いや、一般論を聞いているんじゃないんですよ。県と市町村が連携するのは当たり前なんで。そうじゃなくて、段階的無償化について第一弾の予算でですね、市町村との連携が取れてなかったという声が上がっているわけで、知事の公約の事業なわけですよ。それについて最初からこういった批判を受けているということについてお伺いしてるので、それについてはどう受け止めているのかということですか。

知事

はい、市長会の数人の市長さんたちからそういう声があったということは承知しております。それで町村会のほうはこれからお聞きすると聞いておりますので、35市町村ございますので、町村会のほうのお話もお聞きして、そして市長会、町村会、合わせてですね、どういったご意見が出てくるのか、前に進めるにはどうしたらいいのかというようなことも御相談申し上げながら進めていきたいというふうに思っております。

記者

すいません、山形新聞の田中です。今の市長会のことでまずは1点お聞きしたいんですけども、市長会の皆さんですね、県議会もそうでしたけども、なかなかその意思疎通がうまくいってないというような考え方だったと思います。

市長会側がそういう考え方を持っているということは、おそらく知事もですね、市長側とのコミュニケーションのところで少し詰まりがあるのかなというふうに感じているのかと思うんですけども、知事として逆に市長会から提案を今後受けるであろうその定期的な意見交換を通じてですね、県として、例えばどういうところでこれまで足りなかったのかとかですね、どういう考えをもっと突っ込んで聞きたいのかとか、いろいろあるかと思うんですけど、その辺は知事はどういうふうにお考えになっていますか。

知事

はい。これまでですね、市町村の皆様とは重層的に、いろいろな対面の場であったり、話合いの場であったり、そういったことがありましたので、それを今年度、令和3年度1年間かけて話合いの場をどういうふうに持っていくかということについて、県から昨年度末、

3月末になりますけれども、御提案申し上げました。整理して、そしてこういう場を設けようと思うけれどもどうでしょうかということをお示し申し上げたのですね。

それについて市長会、そして町村会、議長会といった皆様方がそれについてのお考えをこれからくださると思っておりますので、今年1年はですね、そういったことをやり取りしながら、そして整理なった場合、令和4年度からそういった話合いの場ということを決めて設けていきたいというふうに思っています。

そこから始めたいというのはおかしいですが、今年度は従来どおりというようなことにさせていただいて、この1年かけてこれからどういう話合いの場を設けるかということで御提案を申し上げて、今お聞きをしているところでございます。

記者

そうすると年2回、おそらくこれまで市町村長たちとの会合というのがあったかと、5月と秋と、5月はどちらかという県の新年度事業に対する説明が中心になっていたかと思えます。そういうことではなくて例えば政策をつくる過程とか、県がやろうとしていること、市町村がやろうとしていることの理解を深めるということでの話合いを、知事としてもこれから進めていきたいということになるのでしょうか。

知事

そうですね、それも含めてやはりこの1年かけてお話し合いをさせていただいて方向を定めていきたいというふうに思います。

記者

ありがとうございます。あともう1つ、新しい認証制度についてなんですけれども、おそらく山梨県のグリーンゾーン制度とかですね、そういったものになるかと思うんですけれども、先般、そこでもクラスターとか発生が山梨のほうでもあったようにも聞いております。

その制度を進める上で安心感を与えるということなんですけれども、いざそこで例えば従業員の方とか利用者の方で新規感染が出たりとかですね、クラスターが発生した場合というところのリスクマネジメントというのはどういうふうに考えながらやっていくということになるのでしょうか。

知事

はい。まずその感染防止対策がなされているかといった実態をですね、実際にお店に行ってみせていただいて、行われていれば認証するということになりますので、これまでよりははるかにですね、感染防止対策、基本的な感染防止対策が行われることになろうかと思えます。それでかなりリスクは下がるのではないかという思いがありますね。

それで、記者さんのおっしゃるリスク管理ですか。

記者

要はですね、例えば、知事、先ほど、より利用者の方にとっては安心感につながるというお話、県と市町村が連携することによってですね、例えばそうすると、この間寒河江で独自にやられたようなこととか山形市がやられたようなこと、例えばPCR検査の定期的な活用であるとかですね、そういったことも入れながらの感染抑止策、アクリル板等の話がありましたけど、そういったところも従業員の、人の感染予防策っていうところも考えながらこれから運用していくっていうことになるんじゃないでしょうか。

知事

PCR検査のところまではちょっと考えていなくて、やはり検温とか消毒とか、そしてその感染防止対策、そういったことがきちんと行われるか、それは従業員さんもお客さんも含めてのことになります。検温・消毒は最低限していただきたいということがありますので、その基本的な防止対策の徹底をお願いするということになろうかと思えます。

記者

ありがとうございます。先ほどの市長会のところでもう1点だけ戻ってですね、市長会から年に2回程度の意見交換の場を持ちたい、正式にはこれから来るんだと思うんですけども、逆に知事からですね、13市の市長に対してですね、そういった声が上がっていることに関して知事から逆に聞いてみたいこととかですね、確認したいこととか、より連携を深める上で説明したいこととか、何か思っていることがありましたら教えていただければと思います。

知事

はい、市長会と町村会があるわけでありまして、あと議長会もあるんですね。そのほかにも単独でもいろいろな面会の場ということでありましたり、要望の場でありましたり、本当にたくさんいろいろあったので、一旦きちんと整理したほうがいいかなと思ひまして、そして前向きにですね、そういったその意見交換というようなことができる場を作っていければいいなというふうに思っています。

これまでも整理しましたけれども、市町村会の首長さんと、それから議長さん、春はその首長さんだけ全体、そして秋は議長さんも入ってという、そういうようなことになっていたんですけども、御提案した中にはですね、議長さんも含めて年2回というようなことを考えていますし、あと市長会そして町村会というものも入っていたかと思ひますので、何回もというふうに本当にいろいろな会合がございますので、すべてを受け入れられるかどうかは全体を見ないと何とも言えないところなわけですけれども、ですが、できる限りですね、市長会の皆様とも意思疎通ができるような場を作ればいいなというふうに思っております。

記者

はい、ありがとうございます。まったく別件で最後に私から1つの項目、衆議院になるんですけども、今日4月21日で10月21日の任期満了までちょうど半年ということになりました。解散時期はまだ不透明なところはありますけども、次期衆院選に向けてですね、知事としての現時点での、例えば臨み方、スタンスですね、どのように関わるのか関わらないのかも含めて、お考えがあれば教えていただければと思います。

知事

はい。秋までに衆議院の選挙があるというようなことは承知をしておりますけれども、今の時点ではまったく考えておりませんので、そういう状況でございます。あと半年ということも、そうなのかという思いで今お聞きをしました。

まず、とにかくこの新型コロナウイルス感染症を収束させる、そしてワクチン接種を、順調に、円滑に進めるということがやっぱり大きな課題だというふうに思っておりますので、まず目の前のその課題にしっかり全力で取り組んでいきたいというふうに思っております。

記者

最後の質問です。国政選挙に関して、知事はこれまで恩返しという言葉が使われてきてですね、判断基準にされてこられましたけども、そうすると、まずは今のコロナ収束と経済回復、そこもまだ考えておられないということになるのでしょうか。

知事

そうですね。そこまで本当にまったく考えていないという状況でございます。

記者

時事通信の早田と申します。1点よろしく申し上げます。ゴールデンウィークのいわゆる感染予防として、東北でメッセージを呼び掛けるとかそういったものは検討しているというお話があったと思うんですけども、例えばさらに具体的な対策として、去年はちょうど同じ時期に県境検温なんかあったりして、知事もたびたびそれはもうやらないみたいな話があったかと思うんですけども、そこまでとはいかないまでも準ずるような対策というのは何か検討されていたりしますでしょうか。

知事

そうですね、昨年との大きな違いというのは、やはり感染予防対策という、昨年の時点では新しい生活様式ということが、何月からだったかな、5月からでしたでしょうか、確かそういう感染予防の対策みたいなものがお示しされて、これは非常に大事なことだと思います。

まして、県としてはですね、全県内に「新しい生活様式を実践しよう」ということで旗を立てて、ここが肝だというようなことで取り組んできた経緯があります。

昨年のゴールデンウィーク前にはそういった感染予防対策すらもわからないという状況だったと思います。本当に真っ暗な海の上で小舟に揺られてというような状況だったかと思えますけれども、今はその舟の漕ぎ方が少し見えてきたとかですね、感染予防対策のことです、それからワクチン接種というようなことももう実際に始まっております。

そういったことを全体的に考えてみますと、やはり去年とまったく同じ対策がですね、去年ほどの効果があるかどうかということも考えますと、県境検温まではしなくてもいいかなという気がいたします。

ただ、全国的にやはりこのゴールデンウィーク、人の流れがどのぐらい動くかということは、大変そこは重要なことになりますので、やはり全国的に政府から呼びかけていただくというのは大きなことだと思いますし、あと都道府県ごとに呼びかける、そして東北6県と新潟県で共同して、共同メッセージを発するというので7県の皆さん方にはしっかりと、できる限り県境をまたぐことを控えていただくというようなことで、できる限り人の流れを、移動、流れの量を少なくするというようなことは取り組んでいきたいというふうに思っています。

あと、県境検温ではないけれども飲食店検温というような、検温だけではないですけども、まず日常生活に近いところでの検温のすすめみたいなことはやっていきたいと思っています。

記者

共同通信の阪口です。先ほどの市長会の話に戻るんですけども、保育料の無償化の件について、知事は知事選挙で訴えて当選されたと思います。その前の時点で市町村と相談するっていうのはなかなか難しいかなというのは理解するんですけども、1月に当選されて各市町村が予算を組むまで、組んだ後の県のこの方針発表ということで、そこはかなり市長さんのほうからは不満というか批判があったんではないかなというふうに聞いていて思ったんですけども。その間に、あらかじめ市町村・自治体のほうにですね、協力してください、というような呼びかけっていうのは、事前に調整とかっていうのは、そもそもあったんでしょうかね。

知事

そうですね。選挙が終わったのがなにしろ、1月の24日投票でありましたので、やはり2月に入って県も事業として内容を考えたりですね、そういったことをはじめ、そして市町村でもそれぞれの当初予算を組んでいたというようなことに、時系列で考えればなるかと思えますので、やはり県の事業として、皆さんと一緒にやりたいので、ご協力お願いしますというようなことを、担当部で話を始めたというふうには聞いているんですけども、

やはりもっと前にできれば、お話し合いをすれば良かったのでありますけども、やはりそういうことがございましたので、時間的にゆとりがなかったかなというような思いはありますので、ようやくですね、市町村の皆さんとの話し合いも始まっておりますので、しあわせ子育て応援部でこういった内容で、手法で、やりたいので、というようなことで、話し合いを始めているというような状況かと思えます。あとはどうやったら前に進むのか、いつごろからなのかといったことで、やはり話し合いをしながら、進めていくのが大事ではないかというふうに思っています。

記者

これまでの進め方で、知事の中で何か反省するような点とあって、あたりきれますでしょうかね。若干少しあったと思うのですが、ゆとりがなかった、もっと前に話し合いができればよかったといったことがあったかと思うんですけども、そのあたりもうちょっと具体的に教えていただけますか。

知事

そうですね、やはり選挙というものも1つの大きな要因ではあったかも知れないのですが、選挙終わってからはやはり事業として進めるというようなことになりますので、皆さん方のご理解・ご協力をいただきながらということになるかと思えます。本当にもしご不満とかですね、そういったことがあるとすれば、やはりそれをお聞きしながら、でも良い政策だというお話も聞いておりますし、県民の皆さんの期待も大きい政策でありますので、私としてはですね、これからもぜひいろいろな機会を、なかなかコロナだから、そういう機会もなかなか持てないというところもあるのですが、担当部のほうでも、市長さんたちのお話も一人ひとりお聞きするというようなことも聞いておりますので、町村の皆さんのお話も今からお聞きする、もうお聞きしているかもしれませんけれども、やはり走りながら進めていくのかなというふうに思っています。

なかなか、そうですね、いろいろな思いはあるかと思えますけども、あくまで大事なところは、県民の皆さんの子育てする若者の皆さんの希望を叶える、そしてそれが県内市町村全域にとって良いことなのだというようなことをですね、ご理解していただきながら進めていきたいというふうに思っています。

記者

別件でもう1点すいません、全国的にかなりコロナの広がり、聖火リレーについていろいろな対応をとられる県が出ていますけれども、先週も会見では出ましたが、そのあと知事の中で何かお考え、たとえば無観客にするであるとか、そのあたりまだ1ヶ月ありますけれども、どういうお考えか伺えますでしょうか。

知事

そうですね、現時点での話とはなりますけれども、やはり県民の皆さんが大変楽しみにしておりますし、感染拡大をできる限り抑制しながらですね、そして実際のその場面になりましたならば、感染防止対策というものをできる限り取りながら、私としては、県民の皆さんが楽しみにしている聖火リレーを実施していければというふうに思っております。

記者

ワクチンの配分方法について、お考えをちょっと確認したいんですけれども、東京都の小池知事がですね、ワクチンの配分は感染拡大地域を優先するべきだみたいなお考えを述べましたけれども、これに対して吉村知事はどのようにお考えをお持ちかというところを伺えればと思います。

知事

はい、いろいろなお考えはあるかと思っておりますけれども、たとえば山形県、といたら東北の1つではありますけれども、地方はですね、非常に高齢者が多いということがございますので、やはり感染の数だけではなくて、高齢者が多いとか、家族の人数も都会よりは地方のほうが多いので、感染もしやすい訳なんですね。それから非常に近所づきあいとか、親戚づきあい、職場のつきあいとか、そういったことも大変人情あふれる県でありますので、一旦、感染したらわっと広がってしまうということもございますので、高齢者は重症化リスクが高かったり命に関わる、実際ほんとに本県も立て続けに高齢の方がお亡くなりになっておられます。そういったことも考えますと、やはり一概に感染者が多いところから、ということにはならないのではないか、というふうに思っております。